

五味俊樹

〔☆印は班長〕

ところで、政治学科は創設3年目、法学研究科博士課程は創設2年目、国際比較政治研究所は同じく創設2年目を終ったばかりであり、研究に必要な図書および資料が決定的に

不足している。今後とも、適正・効率的な予算執行を心がけながら、図書および資料の充実・収集につとめ、国際化時代に対応できる研究成果をあげるべく研究をすすめる所存である。

(1993年3月3日)

研究班報告 1

福祉国家の政治経済学的比較研究

田中 浩

1. 研究ネットワークの形成

福祉国家の研究対象はきわめて広汎多岐にわたるため、なによりも研究ネットワークを形成することが必要である。そのため今年度は、次のような大学・研究機関・官庁とコンタクトを取ることにつとめた。

①名古屋大学法学部は、田口富久治教授を中心に、数年前に福祉国家研究の総合研究費（文部省科学研究費）をとり、福祉国家研究に必要な図書が日本の大学のなかでも最も充実していると思われる。そのため、同大学所蔵の福祉国家研究関係の図書を調査し、リストアップした。

②社会保障研究所（所長宮沢健一氏）は、日本および世界各国の研究業績や資料が最も数多く集められている研究機関である。このため、同研究所とコンタクトをとり、図書・資料その他の研究に必要な情報を送付していただけるような措置をとった。

③福祉国家の国際比較研究をおこなうにさいしては、当然のことながら日本の福祉体制の歴史と現状を把握しておく必要がある。このため、厚生省の大臣官房政策課と連絡をとり、福祉行政に関する資料を送付していただくような措置をとった。

2. 研究対象

昨年度（1991年）は、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、などの北欧諸国、オランダ、ベルギー、ルクセンブ

ルクなどのベネルクス諸国、その他、スイス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの典型的な福祉国家についての研究を文献にもとづいておこなった。本年度（1992年）は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、旧ソ連、中国、エジプト、イスラエル、ブラジル、日本などの福祉国家の文献研究をおこなった。

3. シンポジウム

本年度は、福祉国家研究班が年1回おこなわれる研究所のシンポジウムを担当し、冒頭の「はじめに」において述べた通り、『曲り角にきた』福祉国家—現状と課題』というテーマのシンポジウムをおこなった。

4. 研究会組織

研究会をすすめるためには、各人が2（研究対象）で述べた国々の研究をおこなうと同時に月1回位の割合で、C. Pierson, *Beyond The Welfare State?* 1991. をテキストにして研究会をおこなってきた。この研究会は1993年度においても継続されることになっている。

以上の研究をすすめていくなかで感じたことは、日本においては、福祉国家研究がいちじるしく立ちおけている、という点である。

昨秋、訪問したオランダのアムステルダム市立大学やベルギーのルーヴァン大学の福祉国家研究の専門教授たちの談によれば、ヨーロッパでは福祉国家研究者たちの研究ネット

ワークができ、相互に研究会や情報交換をおこなっているとのことである。今後の課題としては、ヨーロッパ、北米、オセアニア諸国

などの研究者たちとのネットワークを作りながら国際的レベルでの研究をすすめていきたいと考えている。

研究班報告 2

儒教圏の近代化の比較研究

和田 守

1. 研究経過

「儒教圏の近代化の比較研究」プロジェクトには、和田守（班長）、田中浩、坂井雄吉、瓜生洋一の4人が参加しており、その主な目的は、前号に記したとおり欧米諸国と東アジア諸国における近代化の比較研究を進めることにある。

プロジェクト結成の昨年度は、研究員のこれまでの個別研究の相互交流、研究基本資料の収集整備を進めながら、共同作業としては1911年（明治44）創刊の雑誌『新日本』の主要論説の整理をおこなった。この整理作業は今年度も継続しており、同誌の主宰者大隈重信の東西文明調和論や主筆永井柳太郎の「民衆国家主義」に立脚したアジア諸民族の相互提携論をはじめ多彩な文明論、国家論、国際外交論の展開を摘出しつつある。

今年度はさらに、田中浩教授を中心に長谷川如是閑が創刊した雑誌『我等』に掲載された中国論の検討を進めた。また、坂井雄吉教授と和田守は比較研究の一環として、地方制度の歴史的変遷と第一次大戦後における地域社会の再編過程の検証作業に取り組みつつあるので、以下、これらの研究概要を報告する。

2. 長谷川如是閑の中国論

近代日本を代表するジャーナリスト・思想家であった長谷川如是閑（1875～1969年、明治8～昭和44年）は、「白虹事件」で大阪朝日新聞社を退社した翌1919年（大正8）、大山郁夫らと雑誌『我等』を創刊した。同誌は1930年（昭和5）『批判』と改題、1934年廃刊に追い込まれるが、如是閑はこの『我等』『批

判』を媒体に、自由主義者から社会主義者までをも含めた広汎な知識人を結集し、「我等グループ」と呼ばれる思想集団を結成しつつ、自由と民主主義の旗を高くかかげて、きわめて精力的にその思想的啓蒙活動を展開し、当時の軍国主義・帝国主義・ファシズムにたいし「ペンの力」による闘いをいどんだ。そのなかで、中国問題の啓発は中心課題の一つであった。如是閑は、『我等』『批判』誌上において辛亥革命（1911年10月）、中華民国の成立（1912年1月）後から満州事変（1931年9月）と満州国の成立（1932年3月）前後にいたるまでのきわめて複雑でわかりにくい中国の国内政治・国際関係の現状や社会運動の発展、とくに日本の誤った大陸政策などを正しく認識できるような中国及び日中関係にかんする多数の論説やレポートを掲載し、座談会などを企画しているし、また、かれ自身、『我等』創刊以後、約120篇以上におよぶエッセー（中国観）や論説（中国論）を執筆しているのである。

この如是閑の中国論の特色と意義に関し、田中教授は辛亥革命から満州事変までの時期について、『大東法学』19号に「長谷川如是閑の中国論（上）」を発表しており、それを承けて本年度は満州事変前後、日中戦争前後から敗戦までの時期についての検証を進めたのである。

如是閑は、日本の政府・軍閥による対支干渉政策や武力的侵略主義を厳しく弾劾し、それらは中国の統一や民主化、そして中国民衆の利益になるものではないことを日本国民にアピールしているが、如是閑の中国論を貫く特色は、「国亡びて生活あり」という観点か